

平成 27 年 6 月 29 日

# 静岡経済研究所

## NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 鈴木一雄

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

### 平成27年7～12月期

### 「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

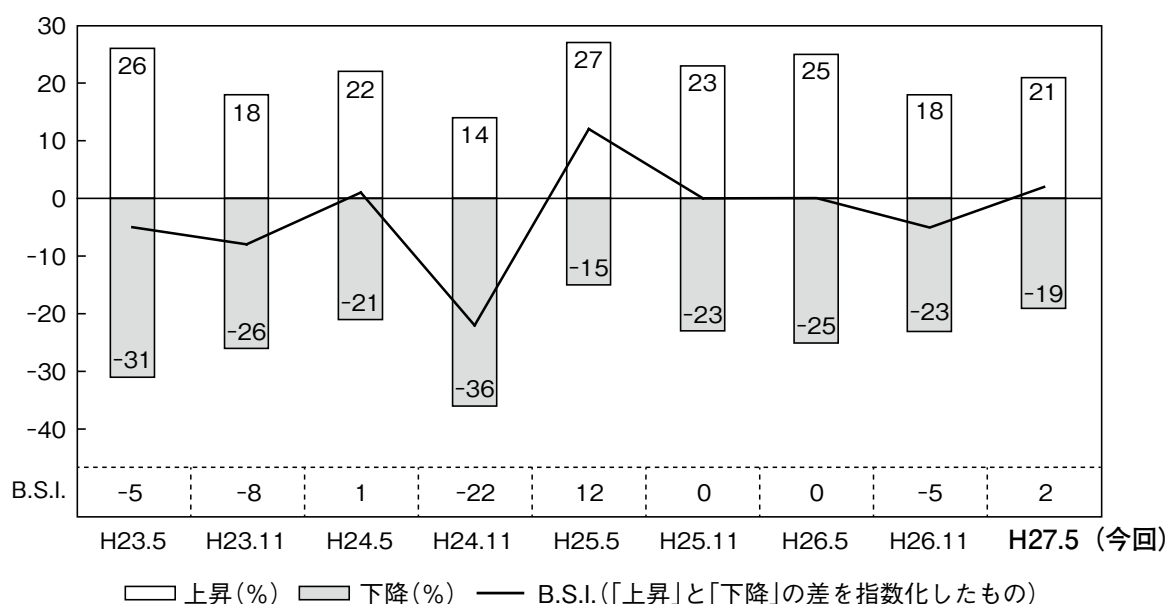
～半期先の業界景気は2年ぶりに「上昇」～

- 平成 27 年 5 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査では、平成 27 年 7 月～12 月期の B. S. I. (業界景気見通し指数) は、「上昇」(21%) が「下降」(19%) を +2 ポイント上回り、25 年 5 月調査以来、2 年ぶりにプラスとなった。
- 企業規模別 B. S. I. は、大企業が +8、中小企業が +1 と、ともに「上昇」の見通しとなった。また、業種別では、製造業は前回の  $\Delta 2$  から +4 へと 2 期ぶりに上昇し、非製造業も前回の  $\Delta 11$  から  $\Delta 2$  へとマイナス幅が縮小した。全体としては改善の兆しがみられる一方で、コスト上昇や人材確保などが課題となっている。

担当：安藤洋平・永田侑子

## 景況感は2年ぶりにプラスに転じるも コスト上昇への懸念が残る

図表1 半期先の業界景気見通し



### 景気見通し（概況）

#### □ 景況感は2年ぶりに上昇に転じる

平成27年下期（7～12月）のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁「調査の要領」注参照）による業界景気見通しは、「上昇」（21%）が「下降」（19%）を+2ポイント上回り、平成25年5月の調査以来、2年ぶりにプラスとなった。消費増税の影響が薄まりつつある中で、販売価格の上昇や販売数量の増加も見込まれ、わずかながらも景況感の改善がみられる結果となったが、原材料価格の高止まりや人件費の上昇など、コスト上昇の懸念は依然として残っている（図表1）。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（19%）が「下降」（11%）を+8ポイント上回り、中小企業でも「上昇」（21%）が「下降」（20%）を+1ポイントではあるが上回っている（次頁図表2）。

一方、平成28年上期（1～6月）については、「上昇」（19%）が「下降」（16%）を+3ポイント上回る結果となった。企業規模別では、大企業で+8ポイント、中小企業で+1ポイントとなり、大企業を中心に改善が続く見通しとなった（次頁図表2）。

## 業種別見通し

### □製造業で上昇に転じる

平成27年下期の業種ごとの見通しを前回調査（26年11月）と比べると、製造業（△2→+4）は2期ぶりに上昇、非製造業（△11→△2）もマイナス幅が縮小した（図表3）。

さらに業種別に細かくみると、全17業種のうち、「上昇」が7業種、「横ばい」が2業種、「下降」が8業種となった。「一般機械器具」（+16→△10）など悪化を見込んでいる業種もあるが、「パルプ・紙・紙加工品」（△19→+20）、「その他製造業」（△10→+5）、「運輸・倉庫業」（△10→+26）などでは上昇見通しに転じている（7頁付表）。

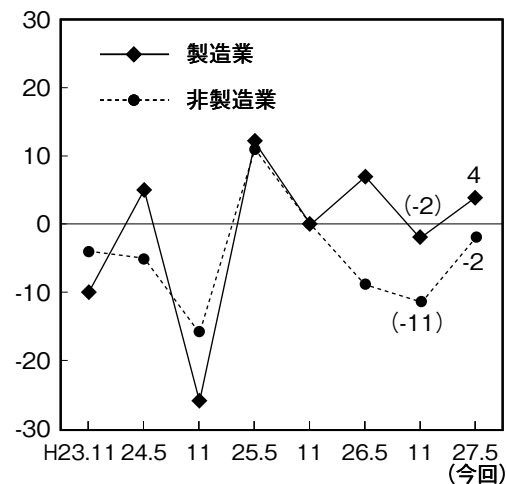
なお、平成28年上期については、製造業（+4→+6）では上昇が続くものの、非製造業（△2→△2）では改善が遅れる見通しとなった（図表2）。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・規模別	回答 企業 数	業界景気							
		27年7～12月				28年1～6月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	278	21	60	19	2	19	65	16	3
大企業	36	19	70	11	8	19	70	11	8
中小企業	242	21	59	20	1	18	65	17	1
製造業	165	24	56	20	4	22	62	16	6
大企業	16	31	50	19	12	19	62	19	0
中小企業	149	23	57	20	3	23	61	16	7
非製造業	113	15	68	17	△2	13	72	15	△2
大企業	20	10	85	5	5	20	75	5	15
中小企業	93	16	64	20	△4	11	71	18	△7

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「27年7～12月」は平成27年1～6月、「28年1～6月」は平成27年7～12月と比較した見通しである。

## 調査の要領

- 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①平成27年上期（1～6月）に比べた平成27年下期（7～12月）、および平成27年下期に比べた平成28年上期の自社の業績見通し  
②平成27年上期に比べた平成27年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し  
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：平成27年5月上旬
- 回答状況：調査対象企業459社のうち、有効回答をよせられた企業は278社で、有効回答率は60.6%である。

（注）B.S.I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる… x、横ばいとみる… y、下降とみる… z について、 $x+y+z=100$  とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$  と定義。全員が上昇とみれば B.S.I. は +100、全員が下降とみると B.S.I. は △100 になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど +100 に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど △100 に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I. は 0 となる。

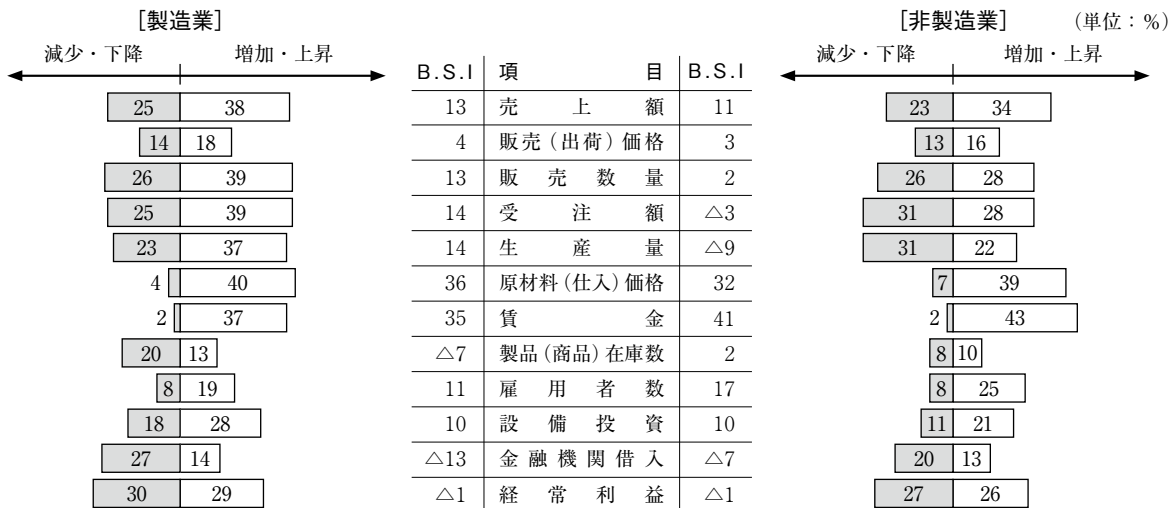
## 項目別見通し

### □売上とともにコストも上昇、収益環境の改善はいま一步

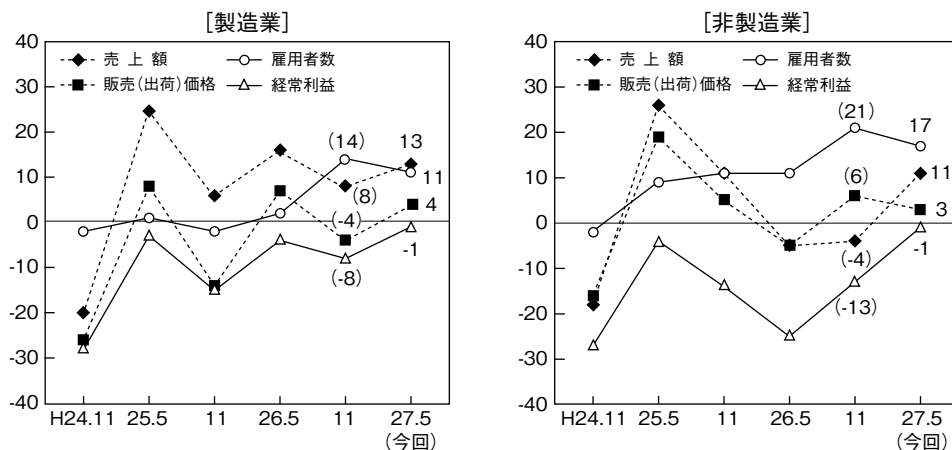
項目別の見通しでは、製造業においては、「売上額」が「増加」すると予想する割合が、「減少」すると予想する割合を上回った（+13）。「生産量」についても増加予想が上回ったが、同時に「販売数量」の増加も見込まれ、「製品（商品）在庫数」は減少する見通しとなった（図表4、5）。一方で、「販売（出荷）価格」（+4）は上昇を見込んでいるものの、「原材料（仕入）価格」（+36）や「賃金」（+35）でコスト上昇圧力の継続が予想され、「経常利益」（△1）は厳しさが残っている。

非製造業では、「販売（出荷）価格」（+3）、「販売数量」（+2）で上昇・増加が見込まれることから、「売上額」（+11）の見通しも上昇に転じた（図表4、5）。ただし、「原材料（仕入）価格」（+32）や「賃金」（+41）といったコスト面で、厳しい状況が予想されるのは製造業と同じであり、「経常利益」（△1）は、マイナス幅こそ縮小したものの、収益環境改善の見通しには至っていない。

図表4 平成27年7～12月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



## 経営上の問題点

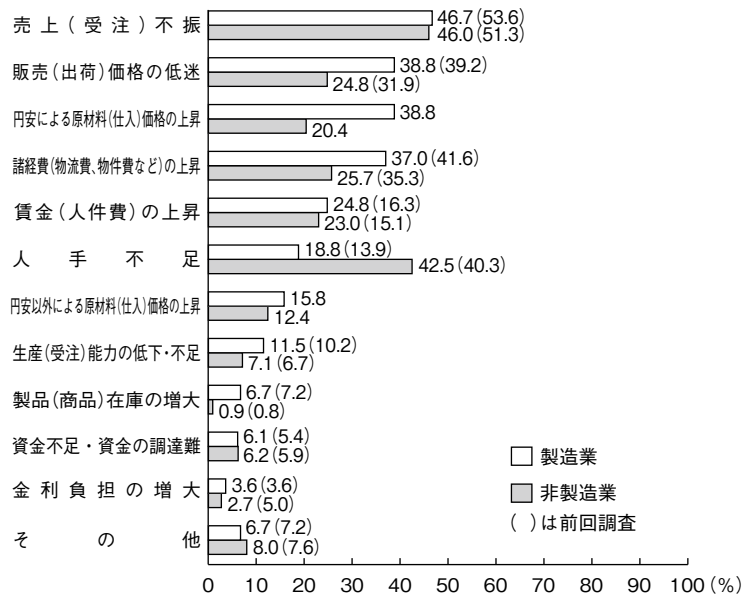
### □売上の伸び悩みに加え、非製造業では雇用面に課題

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに、「売上（受注）不振」の回答割合が最も高くなっており、足元の売上は伸び悩んでいるものと思われる（図表6）。

また、製造業では「販売（出荷）価格の低迷」と「円安による原材料（仕入）価格の上昇」を挙げる企業が多く、円安に伴う原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できず、収益を圧迫しているとみられる。

一方、非製造業では「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」および「販売（出荷）価格の低迷」の回答割合は前回調査を下回ったが、「人手不足」や「賃金（人件費）の上昇」を挙げる企業が増加しており、雇用面での懸念が増している。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



注) 今回の調査から、「原材料（仕入）価格の上昇」は「円安による」と「円安以外による」ものに分けている。

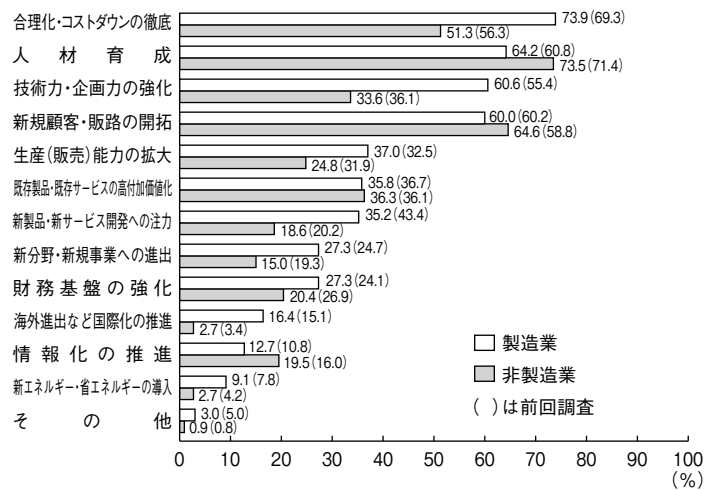
## 今後重視する経営戦略

### □コスト削減に次いで、人材育成を重視

今後重視する経営戦略については、製造業、非製造業に共通して、収益改善に向けた「合理化・コストダウンの徹底」のほか、「人材育成」や「新規顧客・販路の開拓」が上位に並んだ（図表7）。特に「人材育成」については、製造業（60.8%→64.2%）、非製造業（71.4%→73.5%）ともに前回より上昇しており、人づくりを重視する企業の姿勢が表れている。

以上のように、静岡県内の企業経営者による平成27年下期の景気見通しは、売上増加への期待から、全体としては改善の兆しがみられるものの、原材料費や人件費などのコスト上昇に対する懸念が残るものとなった。そのうえ、今後景気が上向いて、生産・販売活動が活発になれば、人材不足の問題がさらに深刻化する状況も予想されることから、人材の確保とその育成に一層注力していくことが重要になるだろう。

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



(安藤洋平・永田侑子)

付表 平成27年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回)	(今 回)	売 上 額	価 販 売 ( 出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入 材 価 格 料)	賃 金	在 庫 品 数	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 入 関	経 常 利 益
全産業(278)		△5	2	12	4	9	8	8	35	37	△3	13	10	△11	△1
製造業(165)		△2	4	13	4	13	14	14	36	35	△7	11	10	△13	△1
食料品(19)		18	15	32	0	37	23	37	31	32	△5	21	0	△37	6
繊維品(6)		0	△16	△33	33	△50	△50	△50	67	17	△33	0	△17	0	△50
木材・木製品(10)		△25	△20	0	△10	△10	0	10	20	30	0	20	△20	△22	△20
パルプ・紙・紙加工品(20)		△19	20	35	30	35	37	35	47	30	△20	5	0	6	25
化学・ゴム製品(11)		0	18	18	0	18	9	9	18	27	△18	0	9	△9	△9
鉄鋼・非鉄金属(6)		17	16	33	0	50	50	33	67	83	0	33	0	△34	17
金属製品(11)		7	18	9	△9	9	9	18	27	18	△27	18	18	△30	9
一般機械器具(21)		16	△10	5	4	5	5	0	43	52	0	14	33	0	14
電気機械器具(11)		25	0	27	18	18	27	18	36	27	27	36	10	9	△9
輸送用機械器具(30)		△15	△3	0	△13	4	4	4	37	44	△4	△10	20	△7	△14
その他の製造業(20)		△10	5	0	5	11	16	16	32	20	0	15	5	△28	△10
非製造業(113)		△11	△2	11	3	2	△3	△9	32	41	2	17	10	△7	△1
建設業(23)		△18	△13	4	0	11	△13	6	57	39	0	35	△4	0	△17
卸売業(31)		△10	△3	0	△3	3	0	△21	27	37	△3	3	△11	△19	0
小売業(24)		0	△4	4	20	△13	0	△43	22	39	0	9	20	0	8
運輸・倉庫業(16)		△10	26	43	7	0	0	△13	31	69	33	25	13	△7	12
サービス業(14)		△18	△7	0	△27	8	0	11	10	36	0	14	38	△8	△22
ホテル・旅館業(5)		△25	0	60	40	25	0	0	40	20	0	40	40	△20	20

※業種名の横の( )内の数字はサンプル数